備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成25年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１３年度～	根拠法令・例規等		備前市情報公開条例、備前市個人情報保護条例
総合計画	大項目	基本構想	06 行政「計画推進」	問合先	担当課（室）	総合政策部総務課行政係
	中項目	基本計画	10 計画を実現する行政		職・氏名	係長　神田順平
	小項目	施策	41 広聴・広報活動の充実と情報公開の推進		電話	0869-64-1807
事務事業名			06 情報公開及び個人情報保護事務	このシート作成に要した時間		0.5 時間

事業の目的　（Plan）

対象（誰・何に対して）	市が保有する行政文書の開示を求めたい人。市が保有する行政文書に自己情報が記録されている人
目的（何のために）	行政運営の公開性の向上を図り、市が行う諸活動を市民に説明する責務を全うするとともに、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加による公正で開かれた市政の実現を図るため 市が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正等を求める権利を明らかにすることにより個人の権利利益の保護を図り、より公正で信頼される市政の運営を図るため
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	事務処理要領で定めた開示決定期限内に行政文書、自己情報を開示することによる開かれた行政、公正で信頼される行政の推進

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績　（Do）

目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	情報公開及び個人情報保護事務	行政文書の開示・自己情報の開示、訂正、削除及び中止の請求に関する事務を行う	◎

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

決算額

		単位	平成23年度実績		平成24年度実績		平成25年度実績	
事業費	直接事業費	千円	55		68		54	
	必要人員	人	0.23人		0.34人		0.09人	
	必要人件費	千円	2,087		2,277		713	
	事業費計	千円	2,142		2,345		767	
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担	千円						
	繰入金	千円						
	市債	千円						
	その他（　）	千円						
	一般財源	千円	2,142		2,345		767	
受益者負担比率		%	−		−		−	

結果指標

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
開示請求件数（情報公開・個人情報）	説明	1年間に行政文書及び自己情報の開示請求があった件数		
結果指標量	件	878	72	32
対前年比	%	−	8.2%	44.4%
活動コスト	円	2,142,000	2,345,000	767,000
単位当たりコスト	円	2,440	32,569	23,969

事業の成果

成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
決定期限内の開示決定（率）	目標値（A）	100	100	100	100
	実績値（B）	100	100	100	到達目標値
	達成率（B/A）	100.00%	100.00%	100.00%	100

成果指標設定の考え方・式や説明

（決定期限内の開示決定件数÷開示請求件数）×100　（32÷32）×100

事務事業の評価　（Check）

該当する項目を□から■へ　＜　■ ←「コピー」して「貼り付け」してください ＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性必要性

- ■ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている

市民ニーズ

- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

妥当性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**B**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い
- □ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ■ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- ■ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- □ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- □ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな

進行年度（H26年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

説明

平成25年5月に行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）が制定された。このことに伴い個人情報取扱事務の適正な台帳整備や個人情報保護条例の改正などが必要となることから、スムーズに移行できるよう適正な台帳整備の構築や情報収集に努める。

総合評価

市が実施するよう法令で義務づけられており、廃止することのできない事業である。
一昨年5月から公共工事金入設計書情報提供制度を導入し実施したことにより、開示請求件数、必要人員及び人件費とも年々減少している。

総合評価（A 高い / B やや高い / C 普通 / D やや低い / E 低い）：**C**

平成27年度の方向性・取組目標　（Action）

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				

取組目標

情報公開における権利の濫用や番号法に伴う特定個人情報保護などの状況を確認し、必要に応じて効率よい制度改正を検討していく。